

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三重県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

三重県応援ファンド

第60期（決算日 2020年10月20日）

第61期（決算日 2021年1月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「三重県応援ファンド」は、2021年1月20日に第61期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第60期～第61期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
52期(2018年10月22日)	9,235	50	△1.5	1,695.31	△2.8	410.42	△2.4	3,490.05	0.1	22.6	43.7	25.5	1,768
53期(2019年1月21日)	9,058	50	△1.4	1,566.37	△7.6	410.41	△0.0	3,626.86	3.9	24.7	40.5	24.4	1,736
54期(2019年4月22日)	9,305	50	3.3	1,618.62	3.3	423.08	3.1	3,820.74	5.3	23.8	43.9	25.2	1,762
55期(2019年7月22日)	9,292	50	0.4	1,556.37	△3.8	423.70	0.1	4,091.50	7.1	23.2	43.5	26.0	1,751
56期(2019年10月21日)	9,736	25	5.0	1,628.60	4.6	432.21	2.0	4,636.09	13.3	23.9	45.5	25.7	1,818
57期(2020年1月20日)	9,818	25	1.1	1,744.16	7.1	435.08	0.7	4,500.43	△2.9	23.5	46.7	24.3	1,757
58期(2020年4月20日)	8,847	25	△9.6	1,432.41	△17.9	435.49	0.1	3,336.43	△25.9	22.9	41.4	25.2	1,561
59期(2020年7月20日)	9,149	25	3.7	1,577.03	10.1	446.86	2.6	3,507.59	5.1	21.6	42.0	25.6	1,614
60期(2020年10月20日)	9,187	25	0.7	1,625.74	3.1	449.85	0.7	3,596.26	2.5	25.6	42.2	24.6	1,594
61期(2021年1月20日)	9,546	25	4.2	1,849.58	13.8	448.74	△0.2	3,868.01	7.6	24.9	43.0	25.6	1,631

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率			
第60期	(期首) 2020年7月20日	9,149	—	1,577.03	—	446.86	—	3,507.59	—	21.6	42.0	25.6
	7月末	9,004	△1.6	1,496.06	△5.1	449.00	0.5	3,535.10	0.8	20.3	42.5	26.1
	8月末	9,280	1.4	1,618.18	2.6	447.34	0.1	3,735.15	6.5	21.6	34.4	25.9
	9月末	9,292	1.6	1,625.49	3.1	449.36	0.6	3,698.94	5.5	25.2	35.9	25.9
	(期末) 2020年10月20日	9,212	0.7	1,625.74	3.1	449.85	0.7	3,596.26	2.5	25.6	42.2	24.6
第61期	(期首) 2020年10月20日	9,187	—	1,625.74	—	449.85	—	3,596.26	—	25.6	42.2	24.6
	10月末	9,022	△1.8	1,579.33	△2.9	444.22	△1.3	3,512.43	△2.3	25.4	44.0	24.6
	11月末	9,278	1.0	1,754.92	7.9	448.09	△0.4	3,635.82	1.1	25.6	43.5	25.1
	12月末	9,520	3.6	1,804.68	11.0	451.23	0.3	3,854.76	7.2	25.1	40.4	25.8
	(期末) 2021年1月20日	9,571	4.2	1,849.58	13.8	448.74	△0.2	3,868.01	7.6	24.9	43.0	25.6

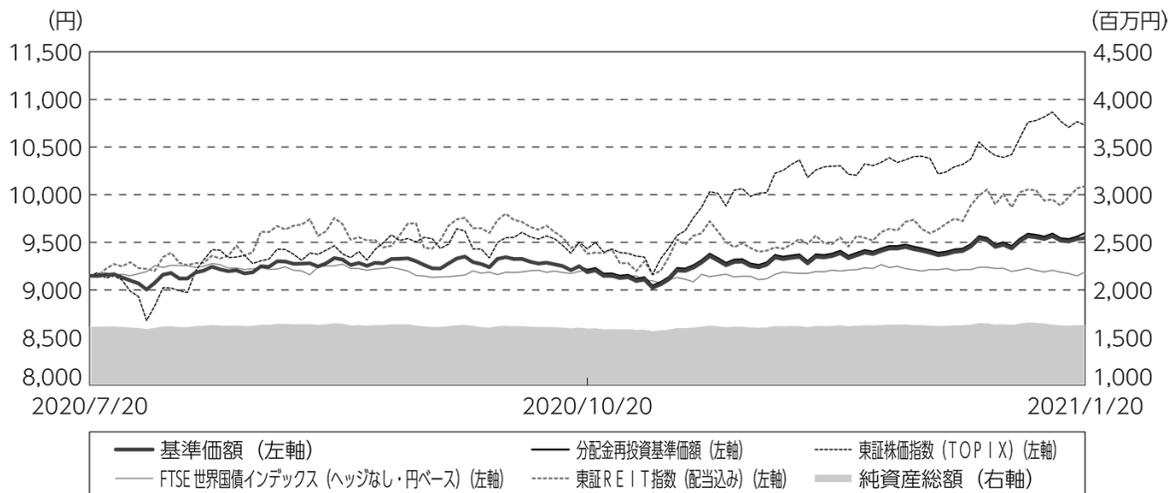
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年7月21日～2021年1月20日)



第60期首：9,149円

第61期末：9,546円 (既払分配金(税引前)：50円)

騰落率：4.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2020年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、化学、輸送用機器や電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、デンソーやパナソニック、味の素などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・オーストラリアドルやイギリスポンドが対円で上昇したことが、プラスに寄与しました。
- ・ドイツやフランスの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本リテールファンド投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、銀行業、その他製品や機械などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、三菱重工業や百五銀行、大建工業などがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。
- ・アメリカやカナダの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本アコモデーションファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年7月21日～2021年1月20日)

(国内株式)

国内株式市場は、米国において追加経済対策を巡る与野党協議の難航や、大統領・議会選挙を前にしたリスク回避の動きから、2020年10月頃にかけては上値が重い展開となりました。しかし、大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン氏の勝利が確実となったことや、米製薬大手などが開発中の新型コロナウイルスのワクチンに高い予防の有効性が確認されたことなどを受けて、投資家のリスク選好の動きが強まり、作成期末にかけては国内株式市場は急伸しました。

(債券・為替)

債券市場は、米国での財政悪化に対する懸念や、追加経済政策への期待を背景に、米国の債券利回りが上昇基調を辿りました。一方、ユーロ圏については、欧州中央銀行（ECB）が導入したパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の効果もあり、債券利回りが低下しました。

為替市場は、世界各国が大規模な金融緩和策や財政政策を実施したことから、世界的な株価の上昇とともに、米ドルを除く主要通貨が対円で堅調に推移しました。米ドルについては、中央銀行が大規模なドル資金供給を実施したことや、米国の財政悪化に対する懸念を背景に、対円で軟調に推移しました。

(Jリート)

Jリート市場は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などから上昇して始まりました。その後は、政策効果による景気回復期待が上昇要因となる一方、新型コロナウイルスの感染再拡大が上値を抑えレンジ内での推移となりました。2020年10月には米大統領選挙を控え下落する場面も見られましたが、11月に入ると米大統領選挙が大きな混乱なく終了したことや、ワクチン開発の進展を示す報告が相次いだことを好感し上昇に転じました。その後も日本株対比での割安感や、分配金利回りに着目した資金流入などから上げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月21日～2021年1月20日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2020年9月末を基準日として10月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、NTNや、ジェイテクト、日本特殊陶業などをポートフォリオから外す一方、日東電工や古河電気工業、大紀アルミニウム工業所などを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、米国債からイタリア国債やオーストラリア国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年別別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、長期ゾーンの比率を引き下げる一方、短期ゾーンの比率を引き上げました。

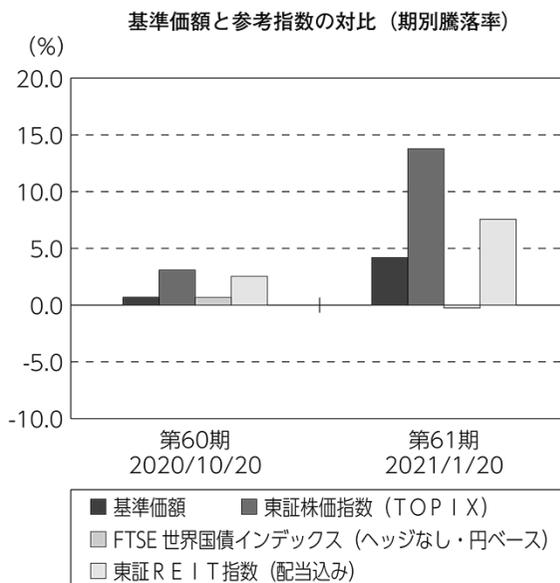
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。ポートフォリオの内容は、好調な業績を踏まえても割高感が強いと判断した物流・インフラ施設特化型リーートをアンダーウェイトとする一方、底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型やオフィス特化型リーートをオーバーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年7月21日～2021年1月20日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は、いずれも上昇しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

分配金

(2020年7月21日～2021年1月20日)

当ファンドは、1月、4月、7月、10月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間中は、第60期決算と第61期決算において、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計50円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第60期	第61期
	2020年7月21日～ 2020年10月20日	2020年10月21日～ 2021年1月20日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.271%	0.261%
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	171	188

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三重県応援ファンド＞

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせてポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、ユーロの比率を高め維持する方針です。債券については、中短期ゾーンの債券比率を高め維持する方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年1月20日)

項 目	第60期～第61期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.316)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.043	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.032)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	61	0.664	
作成期間中の平均基準価額は、9,232円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

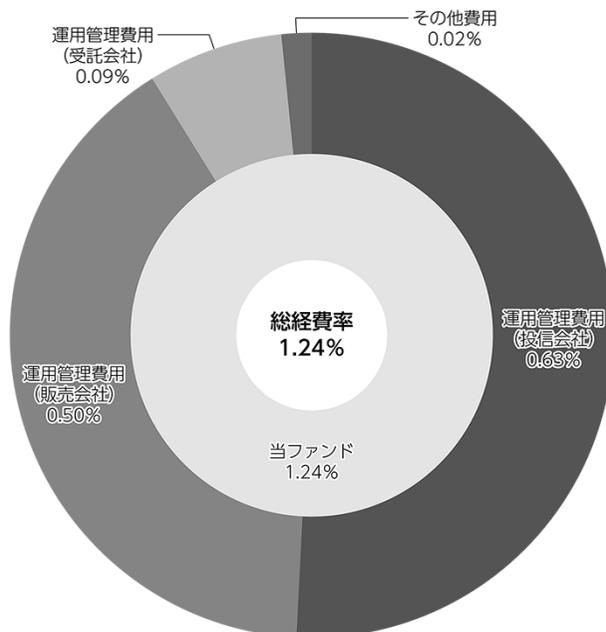
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月21日～2021年1月20日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第60期～第61期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三重県関連株マザーファンド	千口 3,521	千円 5,000	千口 40,391	千円 62,000
Jリート・マザーファンド	—	—	13,984	40,000
内外債券マザーファンド	16,683	30,000	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年7月21日～2021年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第60期～第61期	
	三重県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	335,387千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	384,975千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月21日～2021年1月20日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

区 分	第60期～第61期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 167	百万円 —	% —	百万円 168	百万円 19	% 11.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

三重県応援ファンド

<内外債券マザーファンド>

区 分	第60期～第61期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,468	百万円 —	% —	百万円 1,332	百万円 151	% 11.3

平均保有割合 31.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第60期～第61期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,010	百万円 153	% 5.1	百万円 2,575	百万円 523	% 20.3

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第60期～第61期
売買委託手数料総額 (A)	689千円
うち利害関係人への支払額 (B)	56千円
(B) / (A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第59期末	第61期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	299,391	262,521	421,190
Jリート・マザーファンド	157,161	143,177	424,149
内外債券マザーファンド	389,768	406,451	714,013

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項 目	第61期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三重県関連株マザーファンド	421,190	25.7
Jリート・マザーファンド	424,149	25.8
内外債券マザーファンド	714,013	43.5
コール・ローン等、その他	82,394	5.0
投資信託財産総額	1,641,746	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,291,517千円)の投資信託財産総額(2,306,592千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=103.93円、1カナダドル=81.69円、1ユーロ=126.20円、1イギリスポンド=141.76円、1オーストラリアドル=80.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末
	2020年10月20日現在	2021年1月20日現在
	円	円
(A) 資産	1,603,822,244	1,641,746,858
コール・ローン等	48,931,359	82,393,871
三重県関連株マザーファンド(評価額)	423,273,127	421,190,192
Jリート・マザーファンド(評価額)	407,646,074	424,149,177
内外債券マザーファンド(評価額)	723,971,684	714,013,618
(B) 負債	9,327,710	9,999,129
未払収益分配金	4,338,806	4,273,264
未払解約金	—	742,895
未払信託報酬	4,943,840	4,937,712
未払利息	39	53
その他未払費用	45,025	45,205
(C) 純資産総額(A-B)	1,594,494,534	1,631,747,729
元本	1,735,522,728	1,709,305,668
次期繰越損益金	△ 141,028,194	△ 77,557,939
(D) 受益権総口数	1,735,522,728口	1,709,305,668口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,187円	9,546円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第60期141,028,194円、第61期77,557,939円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第60期0.9187円、第61期0.9546円です。

(注) 当ファンドの第60期首元本額は1,764,607,462円、第60～61期中追加設定元本額は9,020,360円、第60～61期中一部解約元本額は64,322,154円です。

○損益の状況

項 目	第60期	第61期
	2020年7月21日～ 2020年10月20日	2020年10月21日～ 2021年1月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,592	△ 3,064
受取利息	114	198
支払利息	△ 5,706	△ 3,262
(B) 有価証券売買損益	15,961,927	70,584,210
売買益	25,583,592	81,421,702
売買損	△ 9,621,665	△10,837,492
(C) 信託報酬等	△ 4,989,727	△ 4,983,655
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,966,608	65,597,491
(E) 前期繰越損益金	△103,496,460	△95,148,830
(F) 追加信託差損益金	△ 44,159,536	△43,733,336
(配当等相当額)	(5,944,738)	(5,921,687)
(売買損益相当額)	(△ 50,104,274)	(△49,655,023)
(G) 計(D+E+F)	△136,689,388	△73,284,675
(H) 収益分配金	△ 4,338,806	△ 4,273,264
次期繰越損益金(G+H)	△141,028,194	△77,557,939
追加信託差損益金	△ 44,159,536	△43,733,336
(配当等相当額)	(5,950,607)	(5,923,526)
(売買損益相当額)	(△ 50,110,143)	(△49,656,862)
分配準備積立金	23,893,972	26,238,378
繰越損益金	△120,762,630	△60,062,981

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第60期	第61期
(a) 配当等収益(費用控除後)	8,373,309円	7,030,227円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	5,950,607円	5,923,526円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	19,859,469円	23,481,415円
分配対象収益(a+b+c+d)	34,183,385円	36,435,168円
分配対象収益(1万口当たり)	196円	213円
分配金額	4,338,806円	4,273,264円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。
この方針に則り、2020年10月に以下の通り、寄附を行いました。

施設名	車種等	金額
社会福祉法人 アパティア福祉会 児童養護施設 エスペランス桑名	ダイハツ ムーヴ	1,280,000円
社会福祉法人 天理 児童養護施設 天理教三重互助園	スズキ ワゴンR	1,260,000円
寄附金額合計		2,540,000円

なお、当作成期末における寄附原資の金額は835,723円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年1月20日現在)

<三重県関連株マザーファンド>

下記は、三重県関連株マザーファンド全体(262,521千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第59期末		第61期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)				
大和ハウス工業	4.7	4.6	13,919	
食料品 (8.4%)				
井村屋グループ	2.2	2.3	5,800	
柿安本店	1.8	2.2	5,918	
味の素	6.2	5.4	13,351	
太陽化学	4.1	5	9,075	
パルプ・紙 (2.2%)				
北越コーポレーション	—	20	8,760	
化学 (21.9%)				
旭化成	12.2	12.1	13,751	
東ソー	5.8	4.7	8,234	
セントラル硝子	—	3.2	7,100	
三菱瓦斯化学	2.3	3.9	9,683	
三菱ケミカルホールディングス	16.4	17.1	11,439	
ダイキョーニシカワ	12.1	10.8	8,715	
D I C	2.6	0.4	1,028	
日東電工	—	1.3	12,246	
ユニ・チャーム	3	3.4	16,864	
石油・石炭製品 (3.0%)				
出光興産	0.4	4.4	10,898	
コスモエネルギーホールディングス	4.2	0.5	1,146	
ゴム製品 (0.3%)				
横浜ゴム	1.4	0.8	1,354	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
日本特殊陶業	1.2	—	—	
チオダウーテ	3	3.3	1,339	
非鉄金属 (6.3%)				
大紀アルミニウム工業所	—	5.3	4,144	
古河電気工業	—	3.5	10,069	
住友電気工業	7.7	7.8	11,274	

銘柄	第59期末		第61期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.8%)				
M I E コーポレーション	0.3	0.3	201	
L I X I L	5.8	0.9	2,165	
カネソウ	0.1	0.2	820	
機械 (0.6%)				
DMG森精機	7.1	—	—	
タカキタ	2.3	2.1	1,503	
キクカワエンタープライズ	0.3	0.3	1,062	
NTN	4.5	—	—	
ジェイテクト	1.3	—	—	
三菱重工業	3.9	—	—	
電気機器 (15.0%)				
東芝	3.2	4.4	13,098	
パナソニック	13.5	11.3	15,113	
京セラ	2.2	2.3	15,738	
キヤノン	6.6	7.6	16,913	
輸送用機器 (9.8%)				
デンソー	3.3	2.8	16,780	
武蔵精密工業	8.4	—	—	
本田技研工業	5.3	5.9	16,809	
安永	2.9	2.9	3,494	
エクセディ	4.6	1.8	2,588	
その他製品 (2.3%)				
大建工業	—	5.7	9,536	
電気・ガス業 (2.9%)				
中部電力	8.4	9.1	11,975	
倉庫・運輸関連業 (1.5%)				
日本トランスシティ	13.1	11.6	6,043	
情報・通信業 (0.8%)				
東名	0.9	1.4	1,635	
ビーイング	2.4	2.5	1,555	

三重県応援ファンド

銘柄	第59期末		第61期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (1.9%)				
アップルインターナショナル	3.5	2.4		660
伯東	7.7	5.9		6,903
小売業 (4.1%)				
I C D Aホールディングス	0.5	0.4		816
メディカル光グループ	0.1	0.1		684
イオン	5.1	4.7		15,345
銀行業 (6.0%)				
三十三フィナンシャルグループ	5.8	7.2		9,129
百五銀行	49.1	51.6		15,222

銘柄	第59期末		第61期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (3.1%)				
三重交通グループホールディングス	22.6	26.2		12,576
サービス業 (5.4%)				
ジャパンマテリアル	8.4	10.7		17,729
グリーンズ	6.9	8.8		4,012
合 計	株数・金額	301	313	406,231
	銘柄数<比率>	50	50	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,313,044千円)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第61期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 5,400	千米ドル 5,855	千円 608,536	% 26.4	% —	% 16.6	% 7.5	% 2.3
カナダ	千カナダドル 300	千カナダドル 393	32,115	1.4	—	1.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,622	330,928	14.3	—	7.7	6.6	—
イタリア	4,100	4,335	547,113	23.7	—	23.2	—	0.6
フランス	1,500	1,801	227,292	9.9	—	7.0	2.9	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 1,027	145,728	6.3	—	5.6	0.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,500	千オーストラリアドル 4,652	372,696	16.2	—	5.5	3.5	7.2
合 計	—	—	2,264,410	98.2	—	66.9	21.2	10.0

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

三重県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第61期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	500	499	51,956	2022/12/31
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	1,200	1,154	119,961	2030/5/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	600	625	64,959	2030/2/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	900	996	103,519	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	919	95,537	2028/8/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	517	53,748	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,143	118,853	2023/2/15
小	計					608,536	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	393	32,115	2048/12/1
小	計					32,115	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	1,000	1,070	135,136	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	341	43,087	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,210	152,704	2024/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.05	0.05	100	100	12,719	2023/1/15
		BTPS 0.9	0.9	2,500	2,577	325,239	2031/4/1
		BTPS 1.65	1.65	1,500	1,657	209,153	2030/12/1
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 1.75	1.75	500	528	66,706	2023/5/25
		FRANCE O.A.T. 2.5	2.5	1,000	1,272	160,585	2030/5/25
小	計					1,105,333	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	500	557	78,971	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	349	49,612	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	120	17,143	2025/3/7
小	計					145,728	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 0.25	0.25	1,000	1,002	80,266	2024/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	1,000	994	79,652	2030/12/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.25	2.25	2,000	2,079	166,566	2022/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	576	46,210	2029/11/21
小	計					372,696	
合	計					2,264,410	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(5,874,580千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第59期末		第61期末	
	口数	口数	評価額	比率
		口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	278	973	97,786	0.6
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	632	632	80,516	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	439	508	281,940	1.6
MCUBS M i d C i t y投資法人 投資証券	2,757	2,152	206,807	1.2
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,439	1,395	204,088	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	2,349	2,131	412,348	2.4
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,728	1,786	550,088	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,127	985	180,452	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	900	889	366,712	2.1
G L P投資法人 投資証券	4,148	5,480	929,956	5.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	592	871	261,125	1.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	18	5,300	0.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,749	2,415	782,460	4.5
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	323	311	161,409	0.9
O n eリート投資法人 投資証券	109	417	107,377	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	2,318	2,248	306,402	1.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,703	1,416	213,674	1.2
日本リート投資法人 投資証券	571	402	141,504	0.8
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	16,540	7,077	101,767	0.6
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,001	4,763	350,556	2.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	1,019	116,166	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	691	652	164,695	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359	359	47,890	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,407	6,583	1,029,581	5.9
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,329	1,602	265,611	1.5
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133	483	53,661	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	624	617	318,989	1.8
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	795	54,060	0.3
投資法人みらい 投資証券	—	1,965	77,617	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	394	384	45,196	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	423	473	194,403	1.1
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	407	782	116,127	0.7
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	251	810	81,162	0.5
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	622	405	52,771	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,417	2,046	1,194,864	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,732	1,865	1,119,000	6.4
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,841	3,231	618,413	3.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,470	3,827	638,726	3.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,253	1,233	435,249	2.5
プレミアム投資法人 投資証券	1,600	1,588	196,753	1.1
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,743	1,543	259,224	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,965	2,092	215,685	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,868	4,431	586,664	3.4

三重県応援ファンド

銘 柄	第59期末		第61期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,262	778	103,629	0.6	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	7,856	5,768	202,745	1.2	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	448	368	147,200	0.8	
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,773	848	105,152	0.6	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,285	896	280,000	1.6	
福岡リート投資法人 投資証券	932	632	96,316	0.6	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	695	565	365,555	2.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	871	572	43,300	0.2	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	575	556	353,616	2.0	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	458	1,365	171,853	1.0	
スターツプロシード投資法人 投資証券	—	543	105,559	0.6	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,497	2,764	736,329	4.2	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,264	4,710	253,398	1.5	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,442	2,738	263,943	1.5	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,420	2,365	294,915	1.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	109,010	101,122	17,148,299	
	銘 柄 数 < 比 率 >	53	58	< 98.5% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

三重県関連株マザーファンド 第15期 運用状況のご報告 決算日：2020年7月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2016年7月20日)	11,175	△16.5	1,330.75	△20.5	95.4	—	474
12期(2017年7月20日)	14,944	33.7	1,633.01	22.7	94.6	—	476
13期(2018年7月20日)	16,354	9.4	1,744.98	6.9	94.6	—	442
14期(2019年7月22日)	14,649	△10.4	1,556.37	△10.8	94.9	—	429
15期(2020年7月20日)	13,910	△5.0	1,577.03	1.3	83.9	—	416

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

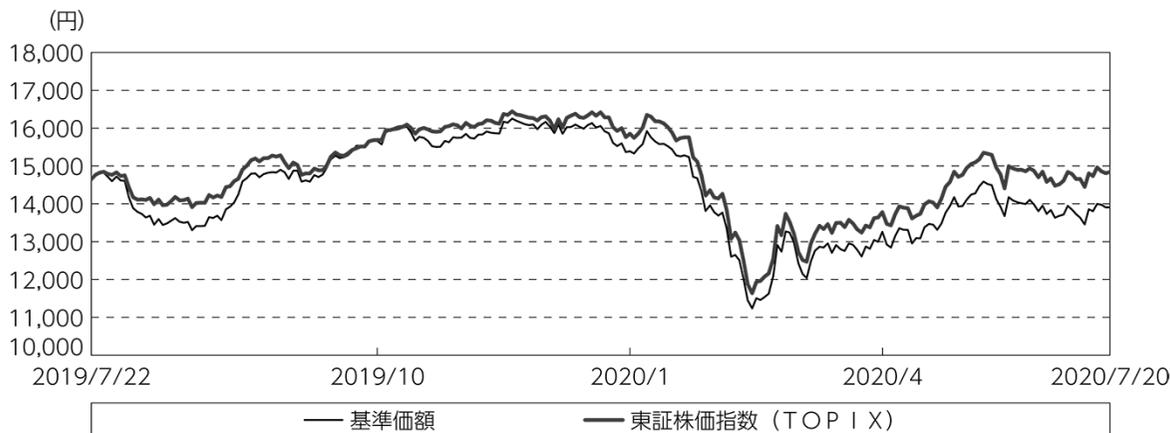
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2019年7月22日	円	%	ポイント	%	%	%
7月末	14,622	△0.2	1,565.14	0.6	94.9	—
8月末	13,650	△6.8	1,511.86	△2.9	94.3	—
9月末	14,661	0.1	1,587.80	2.0	93.3	—
10月末	15,658	6.9	1,667.01	7.1	95.1	—
11月末	15,749	7.5	1,699.36	9.2	94.7	—
12月末	16,047	9.5	1,721.36	10.6	93.8	—
2020年1月末	15,386	5.0	1,684.44	8.2	94.5	—
2月末	13,811	△5.7	1,510.87	△2.9	91.5	—
3月末	12,980	△11.4	1,403.04	△9.9	91.6	—
4月末	13,257	△9.5	1,464.03	△5.9	86.4	—
5月末	13,935	△4.9	1,563.67	0.5	84.7	—
6月末	13,835	△5.6	1,558.77	0.2	84.3	—
(期末) 2020年7月20日	13,910	△5.0	1,577.03	1.3	83.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年7月23日～2020年7月20日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年7月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、小売業や化学、食料品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ユニ・チャームやイオン、パナソニックなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械や輸送用機器、電気機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、三菱重工業やキャノン、グリーンズなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年7月23日～2020年7月20日)

国内株式市場は、2019年8月にトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の発動を表明したことなどから下落しました。その後も、米中貿易摩擦の長期化に伴う世界的な景気後退を懸念して、上値が重い展開が続きましたが、2019年末にかけては、米中が通商協議の第一段階の合意に達したことを好感し、上昇しました。2020年に入ってから、米中が貿易協議の第一段階の合意文書に署名を行ったことを受けて、米中貿易戦争の休戦への期待が高まり、上昇しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月中旬まで大幅安となりました。その後は、米連邦準備制度理事会 (FRB) が国債等を無制限に買い入れる量的緩和策を発表するなど、各国政府・中央銀行が大規模な財政政策、金融緩和策、流動性供給に舵を切ったことなどに対する期待感から上昇しました。しかし期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波に対する懸念が国内外で広がったことを受けて、上値が抑えられました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月23日～2020年7月20日)

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2019年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、J S RやT O Y O T I R E、フジクラなどをポートフォリオから外す一方、味の素や東ソー、日東電工などを新たに組み入れました。
- ・2020年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、日東電工やトヨタ紡織、ユタカ技研などをポートフォリオから外す一方、横浜ゴムや日本特殊陶業、ジェイテクトなどを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年7月23日～2020年7月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）の騰落率を6.3%下回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、上値の重い展開になると予想します。ただ、株価の調整局面では、潤沢な待機資金や日銀の上場投資信託（E T F）買入れが需給面での下支えとなると予想され、調整幅は限定的になると見えています。一方、米国や新興国で依然として猛威を振るう新型コロナウイルス感染拡大第2波への警戒感が、株価の上値を抑える展開を想定しています。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.168 (0.168)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	24	0.169	
期中の平均基準価額は、14,465円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月20日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 178 (0.8)	千円 219,295 (-)	千株 205	千円 254,577

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は少数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	473,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	392,728千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 219	百万円 12	% 5.5	百万円 254	百万円 40	% 15.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	722千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B) / (A)	11.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)				
大和ハウス工業	4.9	4.7	12,236	
食料品 (8.0%)				
井村屋グループ	3.4	2.2	5,027	
柿安本店	2.9	1.8	4,928	
味の素	—	6.2	10,732	
太陽化学	4.4	4.1	7,097	
化学 (17.3%)				
旭化成	11.6	12.2	10,333	
東ソー	—	5.8	8,584	
三菱瓦斯化学	6.6	2.3	3,778	
J S R	5.8	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	15.9	16.4	10,496	
ダイキョーニシカラ	3.8	12.1	6,062	
D I C	3.2	2.6	7,103	
ユニ・チャーム	4.5	3	14,202	
石油・石炭製品 (2.2%)				
出光興産	—	0.4	932	
コスモエネルギーホールディングス	—	4.2	6,867	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	—	1.4	2,175	
TOYO TIRE	6	—	—	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日本特殊陶業	5.1	1.2	1,862	
チヨダウーテ	2.1	3	1,113	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	7	—	—	
非鉄金属 (2.8%)				
住友電気工業	8.2	7.7	9,882	
フジクラ	13.3	—	—	
金属製品 (2.7%)				
M I Eコーポレーション	0.3	0.3	181	
L I X I Lグループ	6.3	5.8	8,769	
カネソウ	0.3	0.1	401	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (7.0%)				
DMG森精機	4.4	7.1	9,350	
タカキタ	3.3	2.3	1,409	
キクカワエンタープライズ	0.5	0.3	1,005	
NTN	23.9	4.5	1,003	
ジェイテクト	—	1.3	1,085	
三菱重工業	2.7	3.9	10,543	
電気機器 (14.8%)				
東芝	4.1	3.2	10,880	
パナソニック	16.7	13.5	13,689	
京セラ	2.3	2.2	12,982	
キヤノン	5.3	6.6	14,279	
輸送用機器 (13.2%)				
デンソー	3.6	3.3	13,609	
武蔵精密工業	—	8.4	7,719	
ユタカ技研	0.7	—	—	
河西工業	1.8	—	—	
本田技研工業	6.1	5.3	14,824	
安永	2.8	2.9	2,940	
エクセディ	2.3	4.6	7,171	
その他製品 (—%)				
大建工業	1.2	—	—	
電気・ガス業 (3.3%)				
中部電力	8.2	8.4	11,461	
倉庫・運輸関連業 (1.9%)				
日本トランスシティ	14.9	13.1	6,536	
情報・通信業 (0.7%)				
東名	—	0.9	1,279	
ビーイング	1.5	2.4	1,308	
卸売業 (2.3%)				
アップルインターナショナル	3.4	3.5	553	
伯東	1	7.7	7,345	
小売業 (4.1%)				
I C D Aホールディングス	0.6	0.5	820	

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メディカル光グループ	0.1	0.1	695
イオン	7.6	5.1	12,721
銀行業 (6.8%)			
三十三フィナンシャルグループ	6	5.8	7,748
百五銀行	50.2	49.1	16,104
不動産業 (3.0%)			
三重交通グループホールディングス	23	22.6	10,531

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (4.9%)				
ジャパンマテリアル	11.1	8.4	14,019	
グリーンズ	2.7	6.9	3,063	
合 計	株 数 ・ 金 額	327	301	349,450
	銘柄数 < 比率 >	49	50	< 83.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 349,450	% 83.9
コール・ローン等、その他	66,991	16.1
投資信託財産総額	416,441	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	416,441,212
コール・ローン等	65,932,012
株式(評価額)	349,450,700
未収配当金	1,058,500
(B) 負債	269
未払利息	83
その他未払費用	186
(C) 純資産総額(A-B)	416,440,943
元本	299,391,068
次期繰越損益金	117,049,875
(D) 受益権総口数	299,391,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,910円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3910円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は292,984,819円、期中追加設定元本額は62,555,780円、期中一部解約元本額は56,149,531円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド 299,391,068円

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,291,931
受取配当金	12,303,950
受取利息	211
その他収益金	2,076
支払利息	△ 14,306
(B) 有価証券売買損益	△ 22,437,443
売買益	30,797,612
売買損	△ 53,235,055
(C) その他費用等	△ 2,367
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,147,879
(E) 前期繰越損益金	136,204,003
(F) 追加信託差損益金	17,444,220
(G) 解約差損益金	△ 26,450,469
(H) 計(D+E+F+G)	117,049,875
次期繰越損益金(H)	117,049,875

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第16期 運用状況のご報告 決算日：2020年12月7日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2016年12月5日)	15,940	△8.4	403.16	△4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813
14期(2018年12月5日)	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—	2,934
15期(2019年12月5日)	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—	2,917
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	—	2,283

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年12月 5 日	円 17,041	% —	ポイント 430.96	% —	% 98.0	% —
12月末	17,187	0.9	433.70	0.6	95.4	—
2020年1月 末	17,184	0.8	436.15	1.2	98.5	—
2 月 末	17,297	1.5	443.48	2.9	98.5	—
3 月 末	17,754	4.2	439.41	2.0	95.7	—
4 月 末	17,600	3.3	433.84	0.7	93.7	—
5 月 末	17,689	3.8	439.57	2.0	89.1	—
6 月 末	17,929	5.2	444.88	3.2	96.3	—
7 月 末	17,979	5.5	449.00	4.2	96.3	—
8 月 末	17,828	4.6	447.34	3.8	81.2	—
9 月 末	17,923	5.2	449.36	4.3	80.1	—
10月 末	17,584	3.2	444.22	3.1	96.5	—
11月 末	17,692	3.8	448.09	4.0	97.3	—
(期 末) 2020年12月 7 日	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月6日～2020年12月7日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2019年12月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国債やユーロ圏の国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・ユーロやオーストラリアドルが対円で上昇したことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルやイギリスポンドが対円で下落したことがマイナスとなりました。
- ・オーストラリア国債の利回りが低下したものの、売買タイミングの影響により、マイナスとなりました。

投資環境

(2019年12月6日～2020年12月7日)

債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気悪化を背景に、投資国の中央銀行が大規模な金融緩和策を実施したことを受けて、投資国の債券利回りが低下しました。

為替市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、世界的に株価が急落するなど、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、2020年3月にかけて、主要通貨が対円で急落する展開となりました。しかしその後、世界各国が大規模な金融緩和策や財政政策を実施すると、世界的な株価の反発とともに、米ドルを除く主要通貨が対円で戻り歩調を辿りました。米ドルについては、中央銀行が大規模なドル資金供給を実施したことや、米国の財政悪化に対する懸念を背景に、対円で軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月6日～2020年12月7日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間はイギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドルの比率を引き下げ一方、米ドルの比率を引き上げました。また、米ドルの比率を高位で維持しました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、日本の国債に投資を行いました。また、当期間におきましては、イギリス国債、カナダ国債、オーストラリア国債から、アメリカ国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の短い債券から長い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年12月6日～2020年12月7日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を1.0%下回りました。円に対して米ドル安が進む中で、米ドルの投資比率を高めていたことがマイナスに影響しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が残るものの、ワクチンの開発や普及に対する期待が高まりつつあることから、徐々に利回りが上昇すると予想されます。

為替市場については、新型コロナウイルスのワクチンの開発や普及が進展すると見込まれるため、世界的な景気回復期待の高まりとともに、投資通貨が対円で底堅く推移すると予想します。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、高めの外貨比率を維持しつつ、金利変動リスクを徐々に落として行く方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.036	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	6	0.036	
期中の平均基準価額は、17,637円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年12月7日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 302,226	千円 302,305
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 26,086
カナダ		国債証券	千カナダドル 6,021	千カナダドル 9,760 (800)
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	—	636
イタリア		国債証券	2,374	2,477
フランス		国債証券	—	1,826
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 1,200	千イギリスポンド 2,718
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 9,341	千オーストラリアドル 13,532	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	4,732	—	—	5,337	151	2.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 10,300	千米ドル 10,894	千円 1,133,892	% 49.7	% —	% 42.0	% 7.6	% —
カナダ	千カナダドル 300	千カナダドル 400	32,602	1.4	—	1.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,632	332,370	14.6	—	7.8	6.7	—
イタリア	1,100	1,203	151,973	6.7	—	6.1	0.6	—
フランス	1,500	1,806	228,085	10.0	—	7.1	2.9	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 1,023	142,977	6.3	—	5.5	0.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,500	千オーストラリアドル 2,580	199,581	8.7	—	8.7	—	—
合 計	—	—	2,221,482	97.3	—	78.7	18.6	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 0.625	0.625	1,200	1,166	121,383	2030/5/15
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	1,800	1,744	181,577	2030/8/15
		US TREASURY N/B 1.25	1.25	1,800	1,595	166,092	2050/5/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	600	631	65,707	2030/2/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	600	638	66,438	2050/2/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	900	1,000	104,129	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	926	96,378	2028/8/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	1,200	1,520	158,247	2049/5/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	520	54,124	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,151	119,813	2023/2/15
小	計					1,133,892	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	400	32,602	2048/12/1
小	計					32,602	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	1,000	1,071	135,312	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	341	43,136	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,219	153,921	2024/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.05	0.05	100	100	12,746	2023/1/15
		BTPS 1.65	1.65	1,000	1,102	139,227	2030/12/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	500	530	66,962	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	1,000	1,276	161,122	2030/5/25
小	計					712,429	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	500	555	77,607	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	346	48,429	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	121	16,940	2025/3/7
小	計					142,977	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	2,000	2,000	154,704	2030/12/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	580	44,876	2029/11/21
小	計					199,581	
合	計					2,221,482	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,221,482	% 97.3
コール・ローン等、その他	61,850	2.7
投資信託財産総額	2,283,332	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,244,602千円)の投資信託財産総額(2,283,332千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=104.08円、1カナダドル=81.45円、1ユーロ=126.25円、1イギリスポンド=139.74円、1オーストラリアドル=77.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月7日現在)

○損益の状況 (2019年12月6日～2020年12月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,283,332,261 円
コール・ローン等	45,108,226
公社債(評価額)	2,221,482,663
未収利息	15,838,935
前払費用	902,437
(B) 負債	445
未払利息	27
その他未払費用	418
(C) 純資産総額(A-B)	2,283,331,816
元本	1,296,063,805
次期繰越損益金	987,268,011
(D) 受益権総口数	1,296,063,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,617円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	49,519,519 円
受取利息	49,569,374
支払利息	△ 49,855
(B) 有価証券売買損益	34,510,913
売買益	183,816,188
売買損	△ 149,305,275
(C) その他費用等	△ 845,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	83,184,948
(E) 前期繰越損益金	1,205,395,911
(F) 追加信託差損益金	56,757,017
(G) 解約差損益金	△ 358,069,865
(H) 計(D+E+F+G)	987,268,011
次期繰越損益金(H)	987,268,011

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7617円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,711,854,813円、期中追加設定元本額は73,242,983円、期中一部解約元本額は489,033,991円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	497,834,808円
三重県応援ファンド	406,451,653円
福井県応援ファンド	391,777,344円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
 第16期 運用状況のご報告
 決算日：2020年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年11月20日	円 34,887	% —	ポイント 4,592.90	% —	% 98.3
11月末	34,844	△ 0.1	4,584.30	△ 0.2	98.3
12月末	33,858	△ 2.9	4,450.34	△ 3.1	96.4
2020年1月末	35,034	0.4	4,608.85	0.3	97.0
2月末	32,160	△ 7.8	4,218.40	△ 8.2	97.8
3月末	25,464	△27.0	3,343.59	△27.2	97.6
4月末	25,222	△27.7	3,313.25	△27.9	98.5
5月末	27,318	△21.7	3,586.37	△21.9	98.4
6月末	26,825	△23.1	3,525.99	△23.2	98.5
7月末	26,896	△22.9	3,535.10	△23.0	98.1
8月末	28,523	△18.2	3,735.15	△18.7	98.2
9月末	28,255	△19.0	3,698.94	△19.5	98.0
10月末	26,854	△23.0	3,512.43	△23.5	97.0
(期 末) 2020年11月20日	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月21日～2020年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年11月21日～2020年11月20日)

Jリート市場は、長期金利の上昇や公募増資の集中による需給悪化から2020年1月上旬にかけて下落したものの、長期金利が低下に転じたことなどから2月中旬にかけて上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念や3月決算を控えた機関投資家による売りなどから3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動に加え、経済活動再開期待や、金融・財政政策を受けて国内外のリスク資産が上昇したことを背景に6月上旬にかけて戻りを試す動きとなりました。しかしそれ以降は、感染再拡大への懸念や、東京のオフィス市況の悪化を示す指標が示されたことなどから、上値の重い動きが期末にかけて続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安さが後退したと判断した商業特化型リートの比率を引き下げ、オフィス特化型や物流・インフラ施設特化型リートの比率を引き上げました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に下落する場面では、ホテル特化型リートの比率を引き下げ、住宅特化型リートの比率を引き上げました。その後市場全体が戻りを試す局面では、底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型リートの買い増しを行いました。当期末時点では、物流・インフラ施設特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してアンダーウェイトとする一方、複合型・総合型やオフィス特化型リートをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数(配当込み)の騰落率を0.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、新型コロナウイルスの感染状況や治療薬・ワクチン開発の進展によって上下に振れる場面もあるものの、底堅く推移すると予想します。新型コロナウイルスによる業績への影響は不透明な部分が残りますが、直接的に影響を受けるホテル系や商業系などのセクターはJリート市場に占める割合が比較的低いことから、市場全体の下げ幅は限定的になると見ています。一方で、バリュエーション面では長期平均と比較して割安な水準にあることに加え、足元では日本株と比較しても割安感が強まっています。そのため、割安さに着目した資金の流入が期待され、中長期的には底堅く推移すると考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	37 (37)	0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	37	0.125	
期中の平均基準価額は、29,271円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年11月21日～2020年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	155	15,455	1,487	142,107
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	852	97,344	220	24,578
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	50	24,744	143	92,993
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,914	169,979	1,430	112,871
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	917	123,276	771	108,486
	産業ファンド投資法人 投資証券	594	93,770	372	64,883
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	606	205,110	118	37,274
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	609	118,291	822	156,670
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	565	229,116	316	119,310
	GLP投資法人 投資証券	2,652	401,004	266	40,672
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	571 (38)	186,716 (12,628)	701	232,291
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	38 (△ 38)	12,628 (△ 12,628)	—	—
	日本プロジスリート投資法人 投資証券	1,214	363,584	413	139,567
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	17	7,698	302	152,545
	Oneリート投資法人 投資証券	269	76,983	109	26,348
	イオンリート投資法人 投資証券	817	98,813	897	131,536
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,449	195,920	1,198	187,292
	日本リート投資法人 投資証券	401	131,516	181	65,165
	インバスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	14,426	269,818	9,528	134,286
	内	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	150
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,642	129,101	1,154	82,306
トーセイ・リート投資法人 投資証券		839	92,731	291	30,547
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		1,011	198,292	822	182,269
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		177	20,529	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	354	35,384	354	31,006
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,022	284,871	1,053	135,607
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	—	276	36,932
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(231 323)	(31,845 57,066)	662	107,756
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(323 323)	(57,066 57,066)	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(327 44)	(161,451 21,812)	166	81,337
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(44 44)	(21,812 21,812)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	1,316	114,197
	投資法人みらい 投資証券	1,029	57,128	1,940	73,684
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	911	100,705
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	357	139,172	375	145,659
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,326	200,149	644	65,503
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	559	51,013	647	66,912
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	300	24,917	300	26,666
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	781	108,424	1,149	124,989
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	707	445,766	249	162,650
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	490	305,384	257	153,309
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	1,418	223,233	1,083	209,560
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,090	192,867	548	88,150
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	937	338,575	339	116,860
プレミアム投資法人 投資証券	1,335	179,127	1,582	203,509	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	421	68,816	387	74,865	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	906	91,651	1,230	131,397	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,474	196,133	1,075	115,558	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,126	206,241	329	50,539	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	4,879	275,566	2,722	102,928	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	146	55,635	432	178,294	
平和不動産リート投資法人 投資証券	936	106,035	1,139	118,750	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	93	25,554	647	187,517	
福岡リート投資法人 投資証券	1,631	228,777	1,347	206,976	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	249	158,833	310	196,229	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,341	152,074	769	52,941	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	257	159,417	358	234,600	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	931	142,074	657	98,331	
スターツプロシード投資法人 投資証券	388	82,112	323	65,391	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	737	199,782	538	142,244	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	206	13,529	1,814	101,588	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,457	150,212	1,394	141,495	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,286	185,774	921	129,754	
合 計	63,879	8,618,847	51,934	6,669,169	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日～2020年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 8,618	百万円 1,576	% 18.3	百万円 6,669	百万円 2,261	% 33.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	20,879千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	6,194千円
(B)／(A)	29.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期末	
		口数	口数	評価額	比率
	口	口		千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,765	433		41,654	0.3
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	—	632		78,557	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	516	423		248,724	1.6
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,668	2,152		173,451	1.1
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,249	1,395		188,604	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	1,909	2,131		370,580	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,298	1,786		542,051	3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,198	985		171,488	1.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	558	807		314,326	2.0
GLP投資法人 投資証券	2,522	4,908		785,280	5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	963	871		257,293	1.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,614	2,415		827,137	5.2
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	596	311		155,344	1.0
Oneリート投資法人 投資証券	—	160		38,480	0.2
イオンリート投資法人 投資証券	2,328	2,248		271,108	1.7
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,165	1,416		197,815	1.2
日本リート投資法人 投資証券	356	576		197,280	1.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	4,114	9,012		123,464	0.8
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	150	—		—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,275	4,763		356,272	2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	291	839		88,262	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	463	652		144,744	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	182	359		45,305	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,509	6,478		872,586	5.5
いちごホテルリート投資法人 投資証券	276	—		—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,710	1,602		254,077	1.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133	133		14,630	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	412	617		307,883	1.9
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,316	—		—	—
投資法人みらい 投資証券	911	—		—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,295	384		41,318	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	491	473		185,652	1.2
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	682		101,072	0.6
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	898	810		73,467	0.5

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口 773		口 405	千円 54,270	% 0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,333		1,791		1,020,870	6.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,632		1,865		977,260	6.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,970		3,305		535,079	3.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,100		3,642		552,855	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	725		1,323		396,238	2.5
プレミアム投資法人 投資証券	1,835		1,588		185,954	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,797		1,831		270,621	1.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,231		1,907		188,602	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,394		3,793		457,815	2.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	471		1,268		159,007	1.0
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,176		6,333		205,822	1.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券	654		368		137,632	0.9
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,846		1,643		189,602	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,450		896		269,696	1.7
福岡リート投資法人 投資証券	1,103		1,387		191,683	1.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	661		600		390,600	2.5
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—		572		40,268	0.3
大和証券オフィス投資法人 投資証券	657		556		353,060	2.2
阪急阪神リート投資法人 投資証券	526		800		98,320	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	273		338		66,079	0.4
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,385		2,584		626,361	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,658		5,050		257,550	1.6
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,175		2,238		201,643	1.3
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,030		2,395		295,782	1.9
合 計		口数・金額 86,986		98,931	15,590,590	
		銘柄数<比率>		55	<98.3%>	

(注) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	15,590,590	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,818	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	15,859,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,859,408,676
コール・ローン等	167,534,038
投資証券(評価額)	15,590,590,800
未収配当金	101,283,838
(B) 負債	2,194
未払利息	139
その他未払費用	2,055
(C) 純資産総額(A-B)	15,859,406,482
元本	5,744,611,836
次期繰越損益金	10,114,794,646
(D) 受益権総口数	5,744,611,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,607円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7607円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,368,993,391円、期中追加設定元本額は1,054,375,778円、期中一部解約元本額は678,757,333円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン(毎月分配型)	4,663,164,841円
日本Jリートオープン(1年決算型)	263,922,438円
香川県応援ファンド	183,633,229円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	169,611,211円
福井県応援ファンド	152,750,268円
三重県応援ファンド	148,321,232円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)	118,761,259円
ラップ・アプローチ(成長コース)	25,052,343円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	10,452,279円
ラップ・アプローチ(安定コース)	6,755,098円
DC日本Jリートオープン	2,187,638円

○損益の状況 (2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	681,641,873
受取配当金	681,728,541
受取利息	1,998
その他収益金	65
支払利息	△ 88,731
(B) 有価証券売買損益	△ 4,780,015,469
売買益	285,854,221
売買損	△ 5,065,869,690
(C) その他費用等	△ 41,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,098,415,073
(E) 前期繰越損益金	13,361,731,721
(F) 追加信託差損益金	2,036,479,652
(G) 解約差損益金	△ 1,185,001,654
(H) 計(D+E+F+G)	10,114,794,646
次期繰越損益金(H)	10,114,794,646

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。